

中小企業経営改善調査の実施について

1. 趣旨

市では平成28年度に中小企業振興基本計画の策定時に中小企業経営実態調査（アンケート調査）を行い、市内中小企業の業況などの現状を把握して専門家も含めた協議会を開催し、計画を策定しました。

本計画は、平成28年度から令和2年度までを第1期、令和3年度から令和7年度までを第2期としており、計画の中で最終年の前年である令和6年度に策定時と同様にアンケート調査を行い、効果測定を行うこととしています。

このことから、今年度に経営改善調査を実施し効果測定を行い、今後の経済施策について令和7年度の中小企業振興審議会専門部会で検討を進めることとします。

アンケート調査は、恵庭商工会議所に委託して実施しております。

2. 調査内容

市内中小企業者（1,719社（令和6年5月20日時点））に対して、現在の売上などの業況を調査します。具体的な項目は、次のとおりです。

①業種、②主な製品等、③業暦（創業年）、④経営者の年齢、⑤資本金、⑥従業員数（職種別、男女別）、⑦従業員の平均年齢、⑧業績（直近2か年）、⑨業況（売上増減の要因、⑩経営の課題（資金繰り、技術・製品開発、人材確保、人材育成、販路拡大など）、⑪取引状況（市内企業からの仕入れ、市内企業への販売、仕入れ先及び販売先の内訳、今後の取引の意向など）、⑫事業承継（事業承継予定、時期）、⑬後継者候補について、⑭事業承継の課題について、⑮事業承継に関して希望する施策、⑯相談（経営全般、事業承継など）の希望、⑰企業名 など

これらについて、業種など企業属性毎の分析や前回調査との比較検討や傾向分析を行います。また、新たな質問内容として、融資制度について、事業持続化補助金についても調査項目に含めております。

3. 今後の想定スケジュール

- ・ 6月28日（金） アンケート提出締切
- ・ 9月初旬頃 受託者より中間報告の提出予定
- ・ 12月中旬頃 受託者より最終報告の提出予定